



さあ、今が事業承継に取り組むチャンスです! 中小企業の事業承継支援セミナー

国と行政書士がお手伝いします

平成30年

3月6日 火

参加費
無料

午後1時～午後4時40分

(受付 午後0時40分より)

会場 エル・おおさか 708会議室

大阪市中央区北浜東3-14
(京阪・地下鉄谷町線 天満橋駅下車 西へ約300m)
<http://www.l-osaka.or.jp/pages/access.html>

定員 100名

第1部 基調講演

「中小企業における事業承継の課題と国(中小企業庁)の取組み」

講師: 経済産業省 中小企業庁 次長 吉野恭司 氏

第2部 基調講演

「国の施策・方針などの説明」

講師: 一般社団法人 小規模企業経営支援協会
代表理事 立石裕明 氏

第3部 事例報告

「行政書士による事業承継の伴走型サポート」

講師: 大阪府行政書士会 西元康浩 会員

第4部 質疑応答

現在、中小企業の数が増減傾向で推移しております。

また経営者の高齢化が進行し、事業を引き継ぐ人材が見つからないため、企業自体は黒字でありながら、事業の継続を断念するケースも増えています。

中小企業庁の試算によると、今後10年間で、70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人、その約半数の127万人が後継者未定とされ、そのまま廃業となれば、2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる恐れがあります。

今年度の「知的資産経営セミナー」は、参加された中小企業・小規模事業者の経営者やその後継候補者の方々に、知的資産経営を活用した、行政書士による伴走型の支援を知っていただき、事業承継により従来以上に活気のある経営を継続できることをお伝えします。



1

ちょっと待った!
社長、跡継ぎ問題、
あきらめるのまだ早い!

2

承継を機会に会社の
魅力を掘り起こして
ブラッシュアップ!

3

伴走型支援を
ご存知ですか?

知的資産経営 WEEK2017 講師プロフィール

基調講演

経済産業省 中小企業庁
よしの きょうじ
次長 **吉野恭司**氏



昭和62年 4月 通商産業省入省(中小企業庁総務課)
昭和63年11月 基礎産業局非鉄金属課
平成 2年 5月 大臣官房調査統計部管理課
平成 3年 6月 貿易局輸入課
平成 5年 5月 在南アフリカ日本国大使館
平成 8年 6月 中小企業庁総務課
平成 9年 5月 貿易局総務課
平成11年 5月 生活産業局サービス産業課
平成13年 1月 秋田県産業経済労働部次長
平成14年 4月 秋田県産業経済労働部長
平成16年6月 経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課企画官
平成17年9月 経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物等対策室長
平成19年7月 経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課長
平成21年8月 旭硝子株式会社
平成23年7月 経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長
平成24年12月 経済産業省産業技術環境局産業技術政策課長
平成26年7月 経済産業省大臣官房審議官(エネルギー・環境担当)
平成27年7月 経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
平成28年6月 経済産業省中小企業庁事業環境部長
平成29年4月 経済産業省中小企業庁次長(現職)

事例報告

一般社団法人
日本知的資産プランナー協会
にしちの やすひろ
理事長 **西元康浩**
(知的財産研究会 世話人)



昭和56年～平成4年
郵政省勤務
昭和62年～現在
行政書士登録
平成 4年～平成23年
(有)マクロシステム研究社 設立(ソフト開発・コンサルティング会社)
平成21年～平成23年
知的資産経営サポートセンター 設立 所長就任
平成22年～平成24年
緊急人材育成支援事業(知的財産管理実務科)開講
平成22年～平成25年
和解あっせん人・調停人(公益社団法人総合紛争解決センター)就任
平成22年12月～現在
(社)OSAKA あかるクラブ 法制顧問就任
平成23年 6月～現在
一般社団法人 日本知的資産プランナー協会 設立 代表理事就任
平成23年 9月～現在
京都外国語大学 後期授業(知財マネジメント)受託
平成27年11月～現在
一般社団法人 inochi 未来プロジェクト顧問就任

基調講演

一般社団法人
小規模企業経営支援協会
たていしひろ あき
代表理事 **立石裕明**氏



1963年 淡路島の温泉旅館の三代目として生まれる
大阪芸術大学 芸術学部美術学科専攻科 修了
(株)アテナソリユーション 代表取締役
(社)小規模企業経営支援協会 理事長
(独)中小企業基盤整備機構 全国本部
よろず支援拠点全国本部 地域支援ネットコーディネーター
人材支援アドバイザー
中小企業大学校講師
経済産業省
中小企業支援ネットワークアドバイザー
震災復興支援アドバイザー
元小規模企業振興基本法制定推進委員
元兵庫県商工会青年部連合会長
(社)日本知的資産プランナー協会理事
NPO関西事業支援機構理事
日本ホテルレストランコンサルタント協会会員
環境省認定 環境カウンセラー

司会

合同会社坪内美樹事務所
つばうち みき
代表 **坪内美樹**氏



お問い合わせ先

大阪府行政書士会 TEL 06-6943-7501 FAX 06-6941-5497
奈良県行政書士会 TEL 0742-95-5400 FAX 0742-26-6400
兵庫県行政書士会 TEL 078-371-6361 FAX 078-371-4715

京都府行政書士会 TEL 075-692-2500 FAX 075-692-3600
滋賀県行政書士会 TEL 077-525-0360 FAX 077-528-5606
和歌山県行政書士会 TEL 073-432-9775 FAX 073-432-9787

参加申込書

下記空欄にご記入の上、
大阪府行政書士会事務局までFAXにて
お申し込みください。

参加者名	参加人数
会社名	
電話番号	メール アドレス
質問記入欄 (セミナー会場でも質問をお受けしますが、予め聞きたいことがあれば、何でもお書き下さい。)	

FAX 送信先 **06-6941-5497**

申込締切日
平成30年 **2月27日** 火